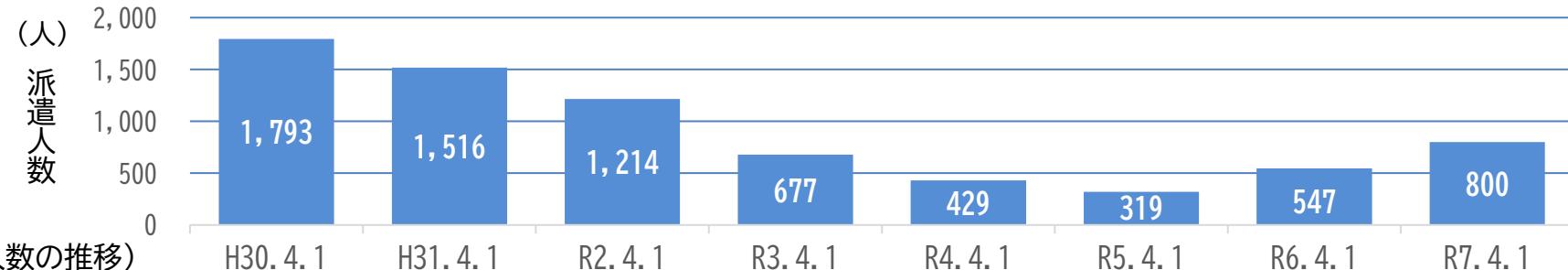


被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括①】 (令和7年4月1日時点)

<ポイント>

- ・全国の地方公共団体から被災地方公共団体への災害からの復旧・復興のための中長期派遣について、令和7年4月1日時点で派遣されている地方公務員の数は、800人(+253人,+46.3%)
 - ・令和6年能登半島地震に係る復旧・復興事業の本格化等により職員派遣人数が増加
- ※（ ）内は対前年比

○中長期派遣人数の推移



(災害別派遣人数の推移)	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
東日本大震災	1,485	1,123	837	409	274	191	180	167
平成28年熊本地震	238	156	69	40	32	23	14	7
平成29年7月九州北部豪雨	70	52	40	30	17	10	7	4
平成30年7月豪雨		155	74	25	3	2	0	0
令和元年東日本台風			159	66	16	9	0	0
令和2年7月豪雨				97	73	50	32	12
令和4年8月豪雨						15	4	3
令和5年7月豪雨							27	10
令和6年能登半島地震							275	588
その他災害※	30	35	10	14	19	8	9	

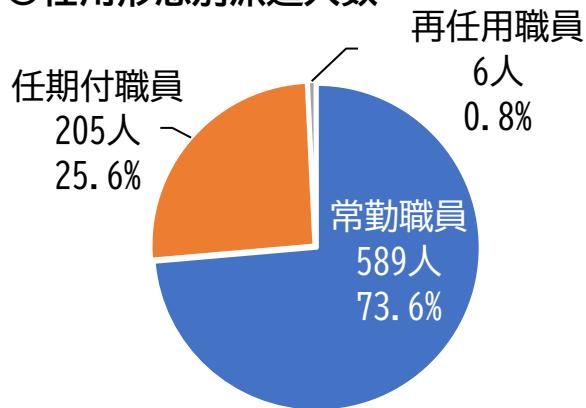
※その他災害：平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号、令和6年7月梅雨前線による大雨等

*本資料は、以下の調査の実施結果のうち、令和7年4月1日時点の被災地方公共団体への派遣状況についてとりまとめたもの。

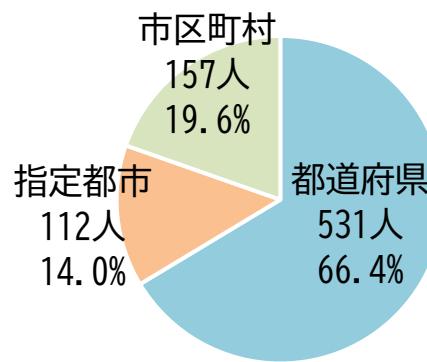
- ・調査時点：令和7年4月1日時点
- ・調査対象団体：全地方公共団体
- ・調査内容：被災地方公共団体の中長期職員派遣状況
- ・調査対象職員：調査対象団体である応援団体から、災害からの復旧・復興のために、地方自治法第252条の17の規定に基づく派遣により、調査対象団体である被災地方公共団体に令和7年度中に派遣される一般職の地方公務員（警察職及び消防職を除く。）である者（調査時点で把握しているもの）

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括②】 (令和7年4月1日時点)

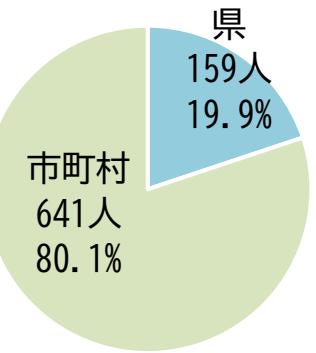
○任用形態別派遣人数



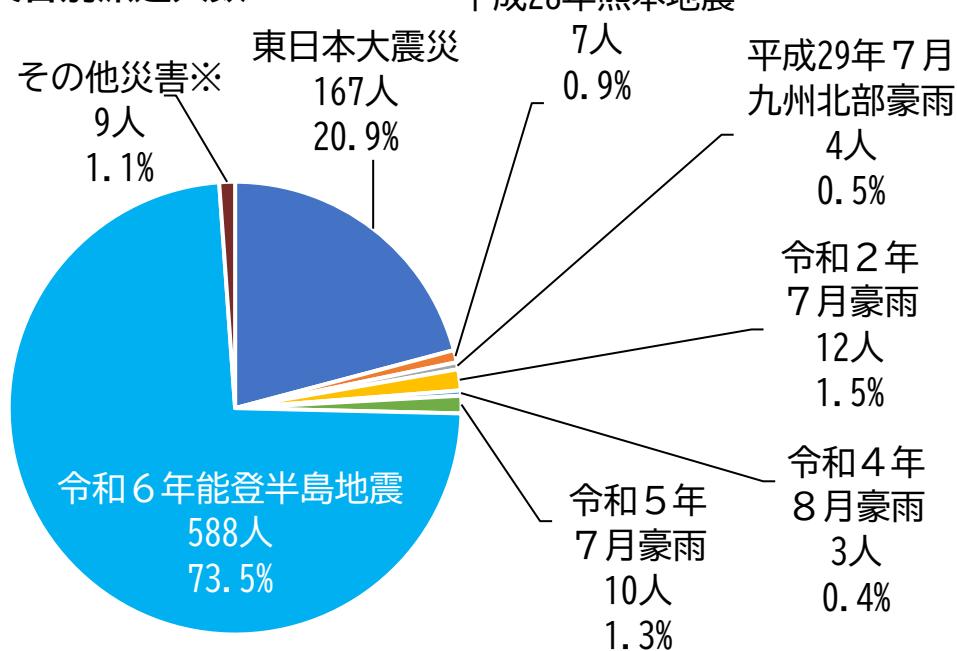
○派遣元団体区分別派遣人数



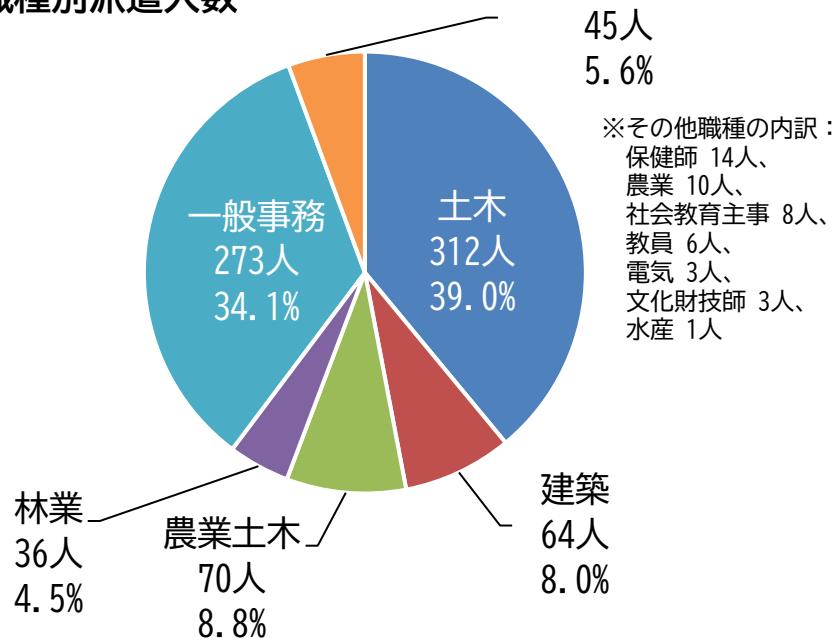
○派遣先団体区分別派遣人数



○災害別派遣人数



○職種別派遣人数



※その他災害の内訳：平成30年北海道胆振東部地震 3人、

令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害 2人、令和6年7月梅雨前線による大雨 4人

※市は指定都市を除く。

※円グラフ内の%は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括③】

(令和7年4月1日時点)

○団体区別の派遣人数①

(単位：人)

派遣先 派遣元	東日本大震災									平成28年熊本地震			平成29年7月 九州北部豪雨		
	岩手県		宮城県		福島県		合計		熊本県		福岡県				
	市	町	市	町	県	市町村	県	市町村	県	町	市				
都道府県	6	6	10	10	111	19	92	127 (▲12)	19 (▲5)	108 (▲7)	0 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)	4 (▲3)	4 (▲3)
指定都市	1	1	0	0	10	0	10	11 (0)	0 (0)	11 (0)	0 (▲4)	0 (▲2)	0 (▲2)	0 (0)	0 (0)
市区町村	3	3	0	0	26	0	26	29 (▲1)	0 (0)	29 (▲1)	7 (▲2)	6 (▲2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	10	10	10	10	147	19	128	167 (▲13)	19 (▲5)	148 (▲8)	7 (▲7)	6 (▲4)	1 (▲3)	4 (▲3)	4 (▲3)

派遣先 派遣元	令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨									
	福岡県		熊本県		合計		新潟県		福井県		合計					
	市	県	市	村	県	市村	市	県	町	県	市町					
都道府県	1	1	5	0	5	6 (▲14)	0 (▲3)	6 (▲11)	0	0	3	2	1	3 (0)	2 (0)	1 (0)
指定都市	0	0	1	0	1	1 (▲4)	0 (0)	1 (▲4)	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市区町村	0	0	5	3	2	5 (▲2)	3 (▲1)	2 (▲1)	0	0	0	0	0	0 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)
合計	1	1	11	3	8	12 (▲20)	3 (▲4)	9 (▲16)	0	0	3	2	1	3 (▲1)	2 (0)	1 (▲1)

※市は指定都市を除く。

※()内は対前年比

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括④】 (令和7年4月1日時点)

○団体区別の派遣人数②

(単位：人)

		令和5年7月豪雨							
派遣先 派遣元	秋田県			福岡県		大分県		合計	
	県	市		市村		市		県	市村
都道府県	1	1	0	5	5	0	0	6 (▲9)	1 (▲2)
指定都市	0	0	0	3	3	0	0	3 (▲4)	0 (0)
市区町村	0	0	0	1	1	0	0	1 (▲4)	0 (0)
合計	1	1	0	9	9	0	0	10 (▲17)	1 (▲2)
								5 (▲7)	5 (▲4)

		令和6年能登半島地震						その他災害※		総合計	
派遣先 派遣元	富山県			石川県		合計		合計		県	市町村
	県	市		県	市町	県	市町	県	市町村		
都道府県	16	5	11	361	121	240	377 (+221)	126 (+54)	251 (+167)	8	2
指定都市	4	0	4	92	0	92	96 (+52)	0 (0)	96 (+52)	1	0
市区町村	12	0	12	103	0	103	115 (+40)	0 (0)	115 (+40)	0	0
合計	32	5	27	556	121	435	588 (+313)	126 (+54)	462 (+259)	9	2
								531 (+186)	150 (+46)	381 (+140)	
								112 (+40)	0 (▲2)	112 (+42)	
								157 (+27)	9 (▲3)	148 (+30)	
								800 (+253)	159 (+41)	641 (+212)	

※その他災害：平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号、令和6年7月梅雨前線による大雨等

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括⑤】

(令和7年4月1日時点)

○職種別の派遣人数①

(単位：人)

派遣先 職種	東日本大震災								平成28年熊本地震			平成29年7月 九州北部豪雨	
	岩手県		宮城県		福島県		合計		熊本県		福岡県		
	市	町	市	町	県	市町村	県	市町村	県	町	市	市	
一般事務	4	4	2	2	74	14	60	80 (▲3)	14 (0)	66 (▲3)	3 (▲6)	3 (▲3)	0 (▲3)
土木	0	0	0	0	43	3	40	43 (▲6)	3 (▲4)	40 (▲2)	4 (0)	3 (0)	1 (0)
建築	0	0	0	0	10	0	10	10 (+1)	0 (0)	10 (+1)	0 (▲1)	0 (▲1)	0 (0)
農業土木	0	0	0	0	11	2	9	11 (▲4)	2 (▲1)	9 (▲3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
林業	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他職種※	6	6	8	8	9	0	9	23 (▲1)	0 (0)	23 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	10	10	10	10	147	19	128	167 (▲13)	19 (▲5)	148 (▲8)	7 (▲7)	6 (▲4)	4 (▲3)

派遣先 職種	令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨					
	福岡県		熊本県		合計		新潟県		福井県		合計	
	市	県	市	村	県	市村	市	県	町	市	県	市町
一般事務	0	0	7	2	5	7 (▲4)	2 (▲2)	5 (▲2)	0	0	0 (0)	0 (0)
土木	1	1	3	1	2	4 (▲6)	1 (▲1)	3 (▲5)	0	0	3 (▲1)	2 (0)
建築	0	0	0	0	0	0 (▲5)	0 (0)	0 (▲5)	0	0	0 (0)	0 (0)
農業土木	0	0	0	0	0	0 (▲3)	0 (▲1)	0 (▲2)	0	0	0 (0)	0 (0)
林業	0	0	1	0	1	1 (▲2)	0 (0)	1 (▲2)	0	0	0 (0)	0 (0)
その他職種※	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)
合計	1	1	11	3	8	12 (▲20)	3 (▲4)	9 (▲16)	0	0	3 (▲1)	2 (0)

※その他職種：保健師、農業、社会教育主事、教員、電気、文化財技師、水産

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【総括⑥】 (令和7年4月1日時点)

○職種別の派遣人数②

(単位：人)

派遣先 職種	令和5年7月豪雨							
	秋田県		福岡県		大分県		合計	
	県	市村	市	市	県	市村	県	市村
一般事務	0	0	0	0	0	0	(▲2)	(0) (▲2)
土木	1	1	5	5	0	0	6 (▲12)	1 (▲2) (▲10)
建築	0	0	0	0	0	0	(0)	(0) (0)
農業土木	0	0	2	2	0	0	2 (▲2)	0 (0) (▲2)
林業	0	0	2	2	0	0	2 (▲1)	0 (0) (▲1)
その他職種※	0	0	0	0	0	0	(0)	(0) (0)
合計	1	1	9	9	0	0	10 (▲17)	1 (▲2) (▲15)

派遣先 職種	令和6年能登半島地震								その他災害※			総合計	
	富山県			石川県		合計		合計				道県	市町村
	県	市		県	市町	県	市町	道県	市町村				
一般事務	2	1	1	177	42	135	179 (+114)	43 (+17)	136 (+97)	4	0	4	273 (+101) 62 (+12) 211 (+89)
土木	26	4	22	222	38	184	248 (+129)	42 (+32)	206 (+97)	4	2	2	312 (+103) 54 (+27) 258 (+76)
建築	1	0	1	53	7	46	54 (+30)	7 (+1)	47 (+29)	0	0	0	64 (+25) 7 (0) 57 (+25)
農業土木	3	0	3	50	11	39	53 (+19)	11 (▲1)	42 (+20)	0	0	0	70 (+7) 13 (▲3) 57 (+10)
林業	0	0	0	32	7	25	32 (+20)	7 (+3)	25 (+17)	1	0	1	36 (+17) 7 (+3) 29 (+14)
その他職種※	0	0	0	22	16	6	22 (+1)	16 (+2)	6 (▲1)	0	0	0	45 (0) 16 (+2) 29 (▲2)
合計	32	5	27	556	121	435	588 (+313)	126 (+54)	462 (+259)	9	2	7	800 (+253) 159 (+41) 641 (+212)

※その他災害：平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月熱海伊豆山地区土石流災害、令和4年台風第14号、令和6年7月梅雨前線による大雨等

※その他職種：保健師、農業、社会教育主事、教員、電気、文化財技師、水産

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別① 東日本大震災】 (令和7年4月1日時点)

○東日本大震災による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
167人（▲13人、▲7.8%）
(常勤職員 80人（▲8人、▲9.1%）、任期付職員 85人（▲5人、▲5.6%）、再任用職員 2人（±0人±0.0%）)

○団体区分別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：都府県（11団体）から 127人《76.0%》、指定都市（8団体）から 11人《6.6%》、
市区町村（22団体）から 29人《17.4%》
- ・派遣先の県別の人数：岩手県内へ 10人《6.0%》、宮城県内へ 10人《6.0%》、福島県内へ 147人《88.0%》
- ・派遣先団体区分別の人数：県へ 19人《11.4%》、市町村へ 148人《88.6%》

○職種別派遣人数

- ・一般事務 80人《47.9%》、土木 43人《25.7%》、建築 10人《6.0%》、農業土木 11人《6.6%》、
その他職種（保健師、社会教育主事、教員） 23人《13.8%》

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（平成23年3月11日から令和7年3月31日まで）>

(単位：人)

派遣元 派遣先	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県	7,507	17,766	10,868	957	37,098
指定都市	4,551	10,425	1,279	134	16,389
市区町村	12,048	24,497	7,545	846	44,936
合計	24,106	52,688	19,692	1,937	98,423

※派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計である。青森県、茨城県及び千葉県並びに各県内の市町村については平成28年4月1日から平成31年3月31日までの派遣は 調査対象外とし、平成31年4月1日から令和7年3月31日までは派遣は行われていなかった。

※平成23年4月1日から平成30年3月31日までの間の累計派遣人数には、出張により派遣された者を含む。

※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別② 平成28年熊本地震】 (令和7年4月1日時点)

- 平成28年熊本地震による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
7人（▲7人、▲50.0%）
(常勤職員 1人（▲8人、▲88.9%）、任期付職員 6人（+1人、+20.0%））

○団体区別派遣人数

- ・派遣元団体区別の人数：市町（2団体）から 7人《100%》
- ・派遣先団体区別の人数：県へ 6人《85.7%》、町へ 1人《14.3%》

○職種別派遣人数

- ・一般事務 3人《42.9%》、土木 4人《57.1%》

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（平成28年9月1日から令和7年3月31日まで）>

(単位：人)

派遣元	派遣先	熊本県内
都道府県		731
指定都市		183
市区町村		595
合計		1,509

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。
※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別③ 平成29年7月九州北部豪雨】 (令和7年4月1日時点)

○平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
4人（▲3人、▲42.9%）
(常勤職員 4人（▲3人、▲42.9%）)

○団体区分別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：県（1団体）から 4人《100%》
- ・派遣先団体区分別の人数：市へ 4人《100%》

○職種別派遣人数

- ・農業土木 4人《100%》

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（平成29年9月1日から令和7年3月31日まで）> (単位：人)

派遣元 派遣先	福岡県内	大分県内	合計
都道府県	183	12	195
指定都市	33	0	33
市区町村	202	10	212
合計	418	22	440

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。

※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別④ 令和2年7月豪雨】 (令和7年4月1日時点)

○令和2年7月豪雨による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
12人(▲20人、▲62.5%)
(常勤職員 12人 (▲20人、▲62.5%))

○団体区分別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：県（4団体）から 6人《50.0%》、指定都市（1団体）から 1人《8.3%》、
市（2団体）から 5人《41.7%》
- ・派遣先団体区分別の人数：県へ 3人《25.0%》、市村へ 9人《75.0%》

○職種別派遣人数

- ・一般事務 7人《58.3%》、土木 4人《33.3%》、林業 1人《8.3%》

※市は指定都市を除く。

※()内は対前年比

※《 }内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（令和2年7月12日から令和7年3月31日まで）>

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡県内	長崎県内	熊本県内	大分県内	合計
都道府県	3	0	259	13	275
指定都市	11	0	63	0	74
市区町村	28	2	143	10	183
合計	42	2	465	23	532

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。

※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別⑤ 令和4年8月豪雨】 (令和7年4月1日時点)

○令和4年8月豪雨による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
3人(▲1人、▲25.0%)
(常勤職員 3人 (▲1人、▲25.0%))

○団体区分別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：県（2団体）から 3人《100%》
- ・派遣先団体区分別の人数：県へ 2人《66.7%》、町へ 1人《33.3%》

○職種別派遣人数

- ・土木 3人《100%》

※市は指定都市を除く。

※()内は対前年比

※《 }内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（令和4年9月1日から令和7年3月31日まで）>

(単位:人)

派遣先 派遣元	山形県内	福島県内	新潟県内	福井県内	合計
都道府県	0	0	4	6	10
指定都市	0	0	4	0	4
市区町村	1	7	24	9	41
合計	1	7	32	15	55

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。

※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別⑥ 令和5年7月豪雨】 (令和7年4月1日時点)

○令和5年7月豪雨による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
10人（▲17人、▲63.0%）
(常勤職員 10人（▲17人、▲63.0%）)

○団体区分別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：県（2団体）から 6人《60.0%》、指定都市（2団体）から 3人《30.0%》、市（1団体）から 1人《10.0%》
- ・派遣先団体区分別の人数：県へ 1人《10.0%》、市村へ 9人《90.0%》

○職種別派遣人数

- ・土木 6人《60.0%》、農業土木 2人《20.0%》、林業 2人《20.0%》

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（令和5年8月1日から令和7年3月31日まで）>

(単位:人)

派遣先 派遣元	秋田県内	富山県内	福岡県内	熊本県内	大分県内	合計
都道府県	5	0	41	0	1	47
指定都市	0	0	21	0	0	21
市区町村	0	2	18	4	0	24
合計	5	2	80	4	1	92

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。

※市は指定都市を除く。

被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況【災害別⑦ 令和6年能登半島地震】 (令和7年4月1日時点)

○令和6年能登半島地震による被災地方公共団体への中長期派遣人数（令和7年4月1日時点）は、
588人（+313人、+113.8%）
(常勤職員 470人（+197人、+72.2%）、任期付職員 114人（+113人、+11,300%）、
再任用職員 4人（+3人、+300%）)

○団体別派遣人数

- ・派遣元団体区分別の人数：都道府県（45団体）から 377人《64.1%》、指定都市（20団体）から 96人《16.3%》、
市区町村（87団体）が 115人《19.6%》
- ・派遣先団体区分別の人数：県へ 126人《21.4%》、市町へ 462人《78.6%》

○職種別派遣人数

- ・一般事務 179人《30.4%》、土木 248人《42.2%》、建築 54人《9.2%》、農業土木 53人《9.0%》、
林業 32人《5.4%》、その他職種（保健師、文化財技師、電気、農業、水産） 22人《3.7%》

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため
合計は100%にならない場合がある。

<累計派遣人数（令和6年3月4日から令和7年3月31日まで）>（単位:人）

派遣元 派遣先	富山県内	石川県内	合計
都道府県	51	580	631
指定都市	8	110	118
市区町村	23	213	236
合計	82	903	985

※地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された者のみ集計している。

※市は指定都市を除く。